

国際シンポジウム (2014年8月2日) 「信頼醸成から核廃絶へ」  
 第1部 「どう築く東アジアの信頼醸成」  
 報告

## 北東アジアにおける日韓関係 Japan-Korea Relations in Northeast Asia

韓国／世宗研究所日本研究センター長  
 陳 昌 洙

### 1. 日韓関係が国際政治に及ぼした影響

日韓間の軋轢は、日韓両国の問題に留まらず、韓米同盟、韓中関係、ひいては北東アジアの秩序にも影響を与えている。まず、日韓関係改善に対するアメリカの関心の裏には、中国の「攻勢的台頭」に対する懸念がある。韓米同盟と日米同盟を中心に据えて、東アジア域内の安定を図り、中国の台頭を牽制したいアメリカにとって、日韓関係の悪化は東アジア政策を妨げる足枷であると認識されたのである。アメリカの主要メディアも、最悪の状況に陥った日韓の対立がアメリカの外交戦略の大きな障害要因になっていると指摘している。

他方、中国は、日韓関係の悪化を利用して韓国をさらに中国寄りにしようと誘導している。甚だしきは、日韓間の溝をさらに広げさせ、日米韓の連携体制を躊躇いもなく崩そうとする。その一例として、これまで安重根義士の記念館設立に反対してきた中国が、日韓関係が悪くなるや、最近、すんなりと受諾したことを見ても分かる。すなわち中国は、安重根義士記念館を通じて韓国と中国が一緒になって日本にプレッシャーをかけていることを国際社会に見せつけようとしている。中国の狙いは、韓国と協力して日本の孤立をさらに深めることにある。そこで中国は、これを機会に日本に対する外交的・軍事的圧力をかけ続け、北東アジアにおける自らの戦略的優位を確たるものにしようとしている。中国が韓国と友好的な関係を続けている根底には、北東アジアで自国の状況的優位を構築し、ひいては北東アジアにおけるアメリカの秩序に揺さぶりをかけたいという思惑がある。

アメリカは連邦予算を削減して以降、アジアの友好国や同盟国と連携する防衛戦略を取っているが、日韓関係の悪化により日米韓の連携が損なわれていると捉えている。また、アメリカの東アジア戦略に協調的で、日米同盟の強化にも乗り出している日本に対し好感を抱いているのも事実だ。アメリカの伝統的な観点から見ると、日本は極東地域における「不沈空母」であり、アジアにおけるイギリスのような存在であると認識している面が強い。その点においてアメリカは、日本のことをアジア太平洋地域における絶対的なアメリカの支持者であると認識している。一部のアメリカ人は、ここ70年余りにわたって日本がいわゆる「地球村の良き市民」としての役割を果たしてきたと認め、日本の歴史認識に対する韓国の懸念を過剰反応だと捉える傾向まで見せている。こうしたアメリカの認識は、韓中関係が友好的であればあるほど、韓国の意図に対する疑問を呼び起こすこととなった。アメリカが中国を牽制すべく日本の軍備的役割を支持した際、韓国が中国と一緒に日本への集団的自衛権に批判的な認識を示したことに当惑を隠せなかったのもその一例である。これに対する逆風として、韓国が親中へと傾いたのではないかと懸念する声がアメリカで上がり始めた。そして、歴史問題に対して中国と韓国が協調的な姿勢をとればとるほど、アメリカの一角では韓国の感情的な対応が日米韓の戦略的連携を妨げているという主張が提起され、共感を得ることもある。

現在、韓国では日韓関係に対するアメリカ政府の出方に関心が集まっているが、アメリカはどちらにも与しにくい状況に置かれている。こうした点を勘案すると、朝鮮半島および地域の情勢、安全保障の望ましい構図といった大局的かつ戦略的な視点に立って日米韓が共通の認識を打ち立てることが必要であり、それを実践するプロセスが求められる。とりわけ韓国は、中国問題に対する自らの正確なスタンスを伝えてアメリカの懸念を解消し、地域の安全保障における韓米同盟の役割と寄与を積極的にアピールする必要がある。

## 2. 日朝関係が日韓関係に及ぼした影響

先月29日、北東アジア情勢に突発的な変数が現れた。北朝鮮による拉致被害者問題の再調査と北朝鮮に対する日本独自の制裁解除を骨子とする日朝合意が成立し、日朝交渉が急展開を見せているのである。国際的な北朝鮮制裁が続いている中、安倍政権の単独行動が今後の北朝鮮問題にどのような影響を及ぼすかに高い関心が注がれている。現在、朝鮮半島信頼プロセスは本格的な推進に至っておらず、朴槿恵大統領が唱えた「ドレスデン提案」に対しても北朝鮮が反発するなど、南北関係改善の兆しは見えていない。こうした状況の下で行われた日朝関係の進展は、韓国にとって気の重い問題になりうる。第一に、日朝関係の進展は、現在進められている日米韓3国の対北朝鮮制裁に多かれ少なかれ蹉跌をもたらす可能性がある。さらに、北朝鮮問題に対する日韓の協調が円滑でない状況で日本が制裁を解除すれば、韓国の北朝鮮政策における選択肢は狭まるしかない。

安倍政権が国際的な制約にも拘わらず、独自の対北朝鮮交渉に積極的である理由は、安倍総理大臣の行う政治と関係がある。昨年5月の飯島内閣参与の訪朝もそうであったように、拉致問題の解決は安倍政権の長期執権プロジェクトと関係がある。政治家の安倍晋三氏は、拉致問題に対する強硬な対応を主張して国民の人気と注目を集めた。その結果、総理大臣にまで登りつめることが出来た。今回の日朝合意も、北朝鮮が拉致問題の再調査を受け入れたという点で安倍総理にとっては好材料となっている。さらに、来年の秋に自民党総裁選挙を控えている安倍総理としては、長期政権の足場を固めるためにも日朝首脳会談の実現が重要だ。したがって今回の日朝合意は、日本の景気低迷やアベノミックスに対する失望を拉致問題の解決によって挽回しようという安倍氏の政治的布石なのである。今後、安倍総理は拉致問題の解決に向けた日朝妥協にさらに積極的に乗り出すだろう。そうなれば、対北朝鮮政策における国際連携より安倍政権のアジェンダの方が優先される可能性もあり、日米韓の連携にも影響を与える可能性がある。

日本の日朝交渉は、安倍政権の独自外交の実現であるという点で、韓国とは違った戦略的利益をもたらす可能性がある。安倍総

理は「戦後体制からの脱却」を主張する代表的な右派政治家である。彼が選んだ現実的代案は、逆説的にも日米同盟を積極的に強化することだった。しかし、安倍氏は常に米中関係の妥協を危惧しつつ日本外交の選択肢を広げようとした。その例として、中国の台頭に対応すべく、インド、ロシア、オーストラリアとの関係を緊密化したことを挙げる事が出来る。また、拉致問題も、核問題やミサイル問題と違ってアメリカが関心を示さないだろうと踏んで、日本独自の外交を切り開こうとしたものだ。

今回の日朝交渉は、朝鮮半島に対する「二つのコリア (Two Korea)」政策を敷いたものであり、韓国に対する影響力を堅持したい戦略的な思惑もはらんでいる。日韓関係の悪化に際して北朝鮮カードを切ったことは、韓国に対する牽制となり得る。そして長期的には、朝鮮半島の有事に際して日本介入の根拠を確保しようとしたものだ。

今回の日朝交渉の進展により、韓国は日本との関係において、より複雑な方程式を解かなくてはならないという課題を抱えることとなった。これまで北朝鮮問題における日韓の共同対応が当然視されたとすれば、これからは北朝鮮問題に関する戦略的認識を共有できるよう、日韓は努力しなくてはならないだろう。

### 3. 韓国の政策の方向

最悪の事態へと突き進んでいる日韓関係を前にして対策を講じる必要がある。日韓関係の軋みは、北朝鮮問題、韓米同盟、ひいては韓中関係にもマイナスの影響を及ぼし、朴槿恵政権が提唱する均衡外交の足かせとなっている。北東アジアにおける最近の状況は、二国間関係が独立的に作動しているというより、相互依存的な関係を維持している。したがって日韓関係の悪化を受けて日本は独自の北朝鮮外交を推し進めており、それは韓国の北朝鮮政策に影響を及ぼしている。また、中国は日本を牽制したいがために韓国を利用しようとしており、その結果、国際社会は韓国が中国寄りの外交を行っている」と誤解する可能性がある。したがって日本の戦略的価値を冷静に見極め、日韓関係に関する対策を講じ

る必要があるだろう。

2014年こそが対日外交の成否を占う分岐点となり得る。今年、日韓関係の懸案(慰安婦問題、徴用被害者問題など)を放置したままにして管理しない場合、2015年に日韓関係を揺るがす危機を迎える恐れがあるからである。

最近、日本の政界は、国際社会の視線はものともせず、戦後体制の呪縛から逃れ出ようとあがいている。その結果、安倍政権は、これまで認めてきた慰安婦の狭義の強制性(強制連行)を認めようとしていない。それによって韓国は、歴史問題において日本から譲歩を引き出すことが困難になっただけでなく、日本の国内世論も韓国に対して肯定的とばかりは言えない状況となった。

日韓関係を正常化するためには、第一に日本との対話が優先されなくてはならない。現在の日本の態度を考慮すると、国際社会(とりわけアメリカ)を通じた迂回的な対日圧迫政策とともに、韓国が日韓関係のために努力するというシグナリングとイメージ・メイキング戦略が不可欠だ。安倍総理の歴史認識により日韓関係がたじろいでいるものの、韓国は日本と対話する用意があり、そのために日本も努力すべきだというメッセージを日本社会に投げかけ、理解を得ていく必要がある。そのためには、多様なチャンネルを通じて日本社会に韓国の立場を説明する一方、国際社会では戦略的対話を拡大していく必要があるだろう。

第二に、対日戦略外交を復元させなくてはならない。韓国の市民団体と反日団体はたゆまず日本の謝罪と賠償を求めており、韓国の世論もそれを支持している。それ故に、国益を考慮した戦略的外交は、国内政治の渦の中に呑み込まれ、重心を取りづらくなっている。それは、日本も同じである。こうした点に鑑みて、両国は日韓関係の懸案を解決するための内なる基準を設ける必要がある。その基準を中心に据えて、両国政府は相手方と協議しつつ、国内世論作りの作業を進めなくてはならない。こうした戦略的な対日政策を樹立するためには、政府と専門家集団とで連携を取りながら対日戦略を開発する必要がある。

第三に、韓国と日本は北朝鮮との関係に関する安全保障協議を拡大させなくてはならない。そのためには、歴史問題と安全保障問題を切り離す政策を取る必要がある。歴史問題への対応とは別

に、安全保障政策に関する日韓協議を拡大・推進していく必要がある。さらに、北朝鮮問題に関連する日米韓3国の安全保障対話を強化し、日本をして国際社会との合意を維持させなくてはならない。